

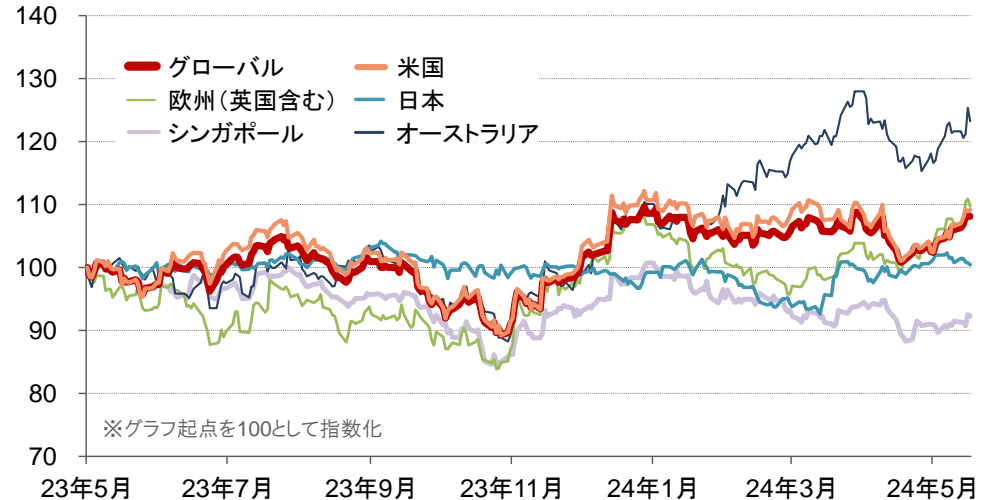
先週(5月13日~5月17日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で+2.0%となりました。米欧で利下げ期待が強まったことなどが追い風となり、日本を除く多くの国・地域で上昇しました。

- 米国REITは前週末比で上昇しました。週半ばに発表された4月のCPI(消費者物価指数)や小売売上高の伸びが鈍化したことなどを背景に、利下げ期待が強まり、長期金利が低下しました。また、主要株価指数が史上最高値を更新したことも投資家心理を改善させました。セクター別では、2024年1~3月期の決算結果が好調だった大手データセンターREITの株価が上昇したことを受け、データセンターやセルタワー、個人向け倉庫など全てのセクターが上昇しました。
- ユーロ圏および英国REITは前週末比で上昇しました。欧米の利下げ期待の強まりなどを受け、ユーロ圏、英国ともに主要株価指数が最高値を更新したことも投資家のリスク選好姿勢への追い風となりました。その後、金融当局者による利下げに慎重な発言が相次いだことを受け、長期金利が上昇したことは重石となりましたが、ユーロ圏および英国REITともにプラスを維持しました。
- 日本REITは前週末比で下落しました。日銀による国債買い入れの減額を受け、金融政策正常化への思惑が拡がったことなどから長期金利が上昇する中、REITは下落しました。

各国・地域のREIT価格の推移

●期間:2023年5月初~2024年5月17日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



各国・地域別のREIT市場および為替の動き

●2024年5月17日時点(1週間前=5月10日、3ヵ月前=2月17日、6ヵ月前=2023年11月17日、1年前=5月17日、3年前=2021年5月17日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	687.84	2.0	2.5	10.7	10.0	4.1
米国	1,662.62	2.4	1.7	11.5	11.0	5.1
カナダ	1,229.44	0.1	▲ 3.5	5.9	▲ 4.1	▲ 7.1
欧州(ユーロ圏)	603.80	2.8	14.5	17.3	21.8	1.8
英国	85.42	2.4	7.9	8.6	8.9	▲ 9.5
日本	525.25	▲ 0.3	6.3	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3
香港	524.25	3.4	▲ 4.1	▲ 6.0	▲ 23.6	▲ 40.6
シンガポール	664.16	0.9	▲ 3.8	▲ 0.3	▲ 5.2	▲ 8.8
オーストラリア	1,174.49	1.3	5.3	23.9	23.2	30.7

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	155.65	▲ 0.1	3.6	4.0	13.1	42.5
カナダ・ドル	114.31	0.3	2.6	4.8	11.7	26.3
ユーロ	169.17	0.8	4.5	3.6	13.3	27.4
英ポンド	197.71	1.3	4.5	6.0	15.0	28.1
香港ドル	19.95	0.1	3.9	4.0	13.5	41.9
シンガポール・ドル	115.71	0.6	3.7	3.9	12.8	41.5
オーストラリア・ドル	104.20	1.3	6.2	6.9	13.6	22.8

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
 ※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。